

Title	宋代における役法と地方行政経費：財政運営の一研究
Author(s)	古松, 崇志
Citation	東洋史研究 (1998), 57(1): 29-66
Issue Date	1998-06-30
URL	http://dx.doi.org/10.14989/155169
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

宋代における役法と地方行政経費

——財政運営の一研究——

古 松 崇 志

はじめに

一 募役法と財政

(一) 免役錢の豫算算定と會計報告

(二) 免役寛剩錢をめぐる問題

二 新法時代における地方行政経費——土木事業を例として

(一) 新法以前の土木事業

(二) 新法以後における統制の強化

三 北宋末・南宋における郷役・保甲役と財政

おわりに

はじめに

これまで、宋代における地方の州縣財政に関する研究は比較的手薄であった。しかし、ここ數年の間に、中國において汪聖鐸氏と包偉民氏によって、多くの史料を博搜した研究がなされている。⁽¹⁾とりわけ、後者の包氏のそれは、多くの點で示唆に富む。しかしながら、これらはいくまでも兩税・課利などの正規の税收とその管理・支出を主たる対象としたもの

であり、中央政府が基本的に關知することのない役法を財政の問題として取り上げてこなかった。

周知の通り、役法を財政史の文脈で捉えることをつとに提唱したのは宮崎市定氏である。⁽²⁾氏によれば、宋代では集權化政策によって、州の収入は全て中央に歸屬するようになり、その收支の中には「地方衙門の人事費、事務費」は含まれておらず、それは役法によってまかなわれていた。そして、王安石の募役法とは、「地方財政」の確立を目指したものであったと評價している。この宮崎氏の見解は、宋代財政の集權性を指摘しつつ、地方の役法が「實質的な地方財政」をまかになったと解した點で、畫期的である。にもかかわらず、後發の宋代の財政史研究には、この宮崎氏の提示した枠組みを繼ぐものが無かった。「地方財政」の名を冠した論考もいくつか現れているが、いずれも宮崎氏のいう「地方財政」を理解しているとは言えないのである。

一方で宮崎氏の見解を發展的に繼承したのが、岩井茂樹氏の明清時代を主対象とする、一連の「財政システム」の考察である。⁽³⁾氏の研究に一貫するシェーマとして注目すべきは、「兩稅や專賣收入など正規の稅收を財源とする「正額財政」と、徭役を含めた附加的・追加的な徵收に負う「正額外財政」の、「財政システム」における重層構造の指摘である。ここでそれを詳述するいとまはないが、氏の「正額財政」と「正額外財政」の設定という方法論は、宋代財政運営の諸問題を考察する際にも、非常に有効であると考ええる。

本稿では、宮崎氏・岩井氏の優れた研究に着想を得て、正規の稅收ではカバーしきれない地方行政經費をまかなう、州縣レベルでの「役」とそれにとまなう物品徵收について取り上げる。宋代の役法において畫期をなすのは、宮崎氏も述べられるように、王安石の新法時代に行われた募役法實施による役の錢納化である。この制度の財政史上の意義を押さえたうえで、その前後における地方行政經費調達の變遷を考察する。さらに、北宋末以後、南宋にかけて大きな問題となった、保甲役が充てられる郷役の地方における様々な負擔の増大について簡單に述べる。これらを通じ、宋代における地方州軍レベルでの財政運営の構造の一端を明らかにしたい。

こうした問題を考える前提として、まず正規の税収によって構成される「國家財政」——岩井氏のいわゆる「正額財政」——の枠組みを簡単に述べておきたい。ここで「國家財政」という用語を用いるのは、少なくとも宋代の財政運営においては、「中央財政」と「地方財政」との區別が截然としないからである。すなわち、正規の税収のうち地方の州軍に存留されて主に軍兵と官員への給與として支出される錢物もまた、制度の上では中央の三司（元豐官制以後は戸部）の管理下にあった。⁽⁴⁾この中央の三司による統制を保證するのは、包偉民氏も指摘されたように、州軍財政に對する轉運司の監督、州軍からの毎年の財務報告⁽⁵⁾、地方末端から中央に至るまで幾重にも細かく規定された會計検査制度などであった。⁽⁶⁾國家財政に歸屬する地方存留は、事實上軍隊と官僚の維持のためにほとんどが支出され、地方行政經費は十分な財源を與えられず、その枠組の外側に置かれていた。これを解決したのが役法とそれにもなう物品賦課であったというのが、宮崎氏の理解であった。

一 募役法と財政

周知のように、地方官衙におけるさまざまな雑務は、民が徴發されて職役に從事する役人^{えきじん}や、胥吏によって行われていた。胥吏は制度上役人と變わらないが、より専門化・職業化しており、官衙の事務の切り盛りは彼らに任されていた。いづれにせよ、その勞働に對する報酬は基本的には無かったと考えてよい。それゆえ職業化した胥吏であれば、民より徴収する手数料や賄賂などによって生計を支える必要があった。いっぽう役人は、役務で勞働力を提供するだけでなく、それにともなう様々な臨時徴収を受けた。その役の中でも、とりわけ大きな負擔を被り、北宋前半における社會問題と化していたのが鄉村の有力戸が就く里正衙前（仁宗・至和二年（一〇五五）に廢止）・郷戸衙前の役である。彼らは、倉庫（特に公使庫）の管理や官物の綱運などの役にあたっていたが、その際に損失が生ずれば自ら補填しなければならず、破産する戸が續出していた。また、臨時の經費が不足する場合にはしばしば負擔を被りがちであった。これらは違法行爲ではあった

が、もとより地方行政に必要な種々の経費そのものが制度的に保證されていない以上、正規の税收とは別個に民から随時徴収することでもかなわざるを得なかったのである（後述）。そして、役とそれにもなう徴収については、中央が關與する部分は極めて少なく、基本的には地方に任されていた。

こうした北宋前半の役の問題を克服しようとしたのが、王安石の募役法であった。前述したように、宮崎氏は、この募役法について「地方財政の確立」を企圖したものであるとの見解をつとに出された。ここでは、宮崎氏の所説を参考にしつつ、従来の研究に缺けていた視點から募役法を考えてみたい。

(一) 免役錢の豫算算定と會計報告

募役法は、簡潔に言えば、免役錢を徴收し、それまで衙前への報償として用いられていた坊場河渡錢を官が收めることによつて財源を確立し、それを役人に雇錢として支給するものである。⁽⁸⁾ まず、募役法が實施されるに當たつて、各州ごとの免役錢の徴收額が決定された。元祐元年（一〇八六）の王觀の奏議において、熙寧年間の募役法開始時について觸れただけに次のようにある。

伏して縁えらく、差役の法は、本朝之れを行うこと百餘年、未だ嘗て人戸少なくて以て役に充つるに足らざるを患えざるなり。今日に至り之れを患うは、蓋し助役免役の法推行の初、天下の州郡、皆な先に一年の雇役及び寛剩錢の數を會し、然る後に之れを民に賦すればなり。民に賦する者、法無かるべからず、而も且つ其の均しきを欲せば、又た必ず其の民の家業の多寡を會して緡錢と爲し之れを率す。其の法の大抵に曰く、一州の雇役及び寛剩歲用錢若干、一州の民の家業錢若干、即ち家業錢、每貫歲ごとに免役錢若干を出し、而して歲計足ると。⁽⁹⁾

募役法實施時には、州縣で必要な雇錢の支出額と寛剩錢の歲額を算出した上で、徴收する免役錢の額を決定した。そして更に、民の家業錢（實態としては、地方により税錢であつたり物力であつたりした）を計算し、一州全體で、家業錢一貫ごとに

いくらの免役錢を徵收すればよいかを算出して、それぞれの戸ごとの徵收額を決定した。⁽¹⁰⁾

これらは、中央から地方の監司に、路ごとの徵收額の算定が命ぜられて行われたものである。

利州路轉運判官・屯田郎中鮮于侁、權發遣轉運副使たり。初め諸路監司に詔して、各おの助役錢數を定めしむ。轉運使李瑜四十萬と定めんと欲するに、侁以爲えらく、本路の民貧なれば、二十萬にして足ると。瑜と議合せずして、各おの利害を具して奏す。上侁の議を是とし、因りて以て諸路の率と爲す。⁽¹¹⁾

利州路では轉運使の李瑜と轉運判官の鮮于侁との間で免役錢徵收額の見積りをめぐって意見の對立があり、最終的に皇帝の裁可で鮮于侁の見積額が採用された。監司において議論が闘わされ、免役錢徵收額が決定されていたことが分かる。つまり、州單位、それを含んだ路單位でそれぞれ免役錢の豫算案が作成されて中央に報告され、皇帝が裁可して決定したのである。こうして、役法に關わる財政は豫算に基づいた定額制によって運営されることになった。⁽¹²⁾

王安石による新法の推進以後、免役錢・坊場河渡錢などの收入を中心とする新法關係の財物は、三司―轉運司とは別に、司農寺―提舉常平司という新たな財政系統によって管掌された。そして、この系統の財政についても、三司と同様に、會計報告制度とその検査制度により、中央の司農寺が常に州縣レベルの收支・殘高を把握していた。それは、次の熙寧八年（一〇七五）の司農寺の言によって明らかである。

司農寺言う、「本寺に隸する錢物帳狀、乞うらくは屬官をして路を分かち、三司判官に依りて點檢簽書せしめ、籍を置きて掲貼し、常に州縣の收支・見在の數を見る。其の鈎勾・賞罰の約束、三司帳司の法に依る。……」並びに之れに従う。⁽¹³⁾

また、元豐三年（一〇八〇）に行われた會計報告制度の改革は、轉運司系統だけでなく提舉常平司系統に關しても適用されていた。⁽¹⁴⁾蘇轍の上奏文に引く、元祐元年（一〇八六）の戸部牒の敕節文に次のようにある。

一、府界・諸路州軍錢穀文帳、舊三司に申するは、昨ごろ逐路轉運・提刑司に撥歸して點磨し、歲終刑部尙書勾し訖

れる帳を點取して勘覆す。……

一、府界・諸路州軍常平等錢穀文帳、舊司農寺に申するは、昨ごろ逐路提舉司に撥歸して點磨し、戸部右曹歳ごとに提舉司勾し訖れる帳を取り、部に赴き點磨す。……⁽¹⁵⁾

一つ注意すべきは、もと三司に報告していたものについて、歳終に刑部が「勘覆す」となっていることである。これは、中央の會計検査機關である比部が「帳」の検査を行っていたことを示し、轉運司からの報告は、戸部左曹に向けて行われていたと考えられる。つまり、提舉常平司が設立されてから、州軍↓提舉常平司↓戸部右曹（元豐三年の制度改革以前は州軍↓司農寺）という會計報告のルートが、州軍↓轉運司↓戸部左曹（元豐三年以前は州軍↓三司）のルートと併存していたことが分かる。そして、元豐年間に編纂された『中書備對』には、提舉常平司が統轄する錢物の統計が残っており、會計報告によって中央がその數字・項目を把握していたことを知りうる。⁽¹⁶⁾

以上のように、募役法の施行以後、免役錢收支の豫算導入による定額化、中央への會計報告制度・會計検査制度の整備という二つの側面から、役とそれにもなう徴收は、それまでの不透明さを失い、その性格は大きく變容した。この二つの側面は、從來見落とされがちであったが、募役法の財政史における位置づけを考える上では看過し得ないものである。

(二) 免役寛剩錢をめぐる問題

さて、募役法が實施される段になって、地方行政費との関わりで重要な意味を持ち、なおかつ様々な問題を内包していたのが免役寛剩錢である。これは、天災時に備える貯備のほか、臨時の地方經費の支辨に財源を與えるという面でも意味を持っていた。

しかし、募役法實施當初の免役錢の年額算定段階から、寛剩錢を過大に算定してしまうという弊害が、いくつかの路において既に問題となっていた。不要不急の財を徴收しプールすることを防ぐべく、制度の上では寛剩錢を雇錢の二割以内

に抑えるという規定があったが、⁽¹⁷⁾事實上空文化していた。

例えば、兩浙路では、歳入を七〇萬貫と算定したが、必要な雇役錢支出を除いた寛剩錢が、ほとんど徴收額の半分に及ぶという風評が流れていた。⁽¹⁸⁾一方、利州路では、雇役錢の支出が年間九六六〇〇貫だったのに對し、雇役錢徴收總額は二三萬貫餘りに設定され、寛剩錢が一四萬貫近くに及んで、豫算を算定した監司の官が罰せられている。⁽¹⁹⁾『中書備對』にみえる雇役錢の元數年額（豫算額）からも、多くの地方（路）で寛剩錢が二割という規定を超えていたことが分かる。⁽²⁰⁾

毎年一定額の寛剩錢が徴收され、さしたる支出が行われなければ、年々それが蓄積していくのは當然である。數年経った熙寧後半には、各地で膨大な寛剩錢の蓄積が生じ、しばしば論者の批判するところとなった。⁽²¹⁾こうした問題について最も詳しく分かるのが、元祐初の役法見直しの際に呂陶が上奏した、成都府路の雇役寛剩錢に關する奏狀である。⁽²²⁾

臣伏して觀るに、近制、役錢寛剩は二分を過ぎず、此れ朝廷の元元を撫惠するの意最も深厚と爲す。然れども法禁に於いて未だ盡くさざる所有りて、重斂するを免れず。蓋し有司の法を奉ずること太だ過ぎ、條目滋ます蔓にして、雇役錢の外に於いて、尙お數等有り。耆・戸長雇わずして斂むるが如きは、則ち稽留錢有り。橋道・廨舍の類、數年にして一たび修するも、而れども逐年費を計り、知縣・簿・尉、三年にして一たび替わるも、而れども毎歲署中の什物を計れば、則ち費用錢有り。非泛に差出せる役人及び起發の雇人は、則ち準備錢有り。此の外に方始めて之れを寛剩と謂う。且つ成都一路の如きは毎歲只だ合に支すべき募役雇食錢四十萬六千二十四貫にして、又た耆壯錢五萬七千六十二貫を稽留し、又た雜支錢二萬二千九百八十六貫を稽し、又た起雇人錢一千貫を稽し、外に更に寛剩一十二萬八千六百餘貫有り。……臣愚伏して乞うらくは聖慈諸路提舉司に指揮し、實に雇役錢を支するを除くの外、更に二分を出だし、稽して寛剩と爲し、應に準備・費用等錢に係るべきは、並びに寛剩二分内より支破せんことを。⁽²³⁾

この奏狀には、雇役寛剩錢に關する注目すべき内容が含まれている。雇役錢以外に徴收される廣義の寛剩錢に含まれる名目として、三つの例が挙げられている。

まず第一が、著長・戸長が熙寧八年（一〇七五）に廢止され、保正・大保長・催税甲頭が取って代わり差役になったにも関わらず、雇錢を徴收し續けた椿留錢である。⁽²⁴⁾これは、役人数が削減されることで雇役錢の支出が減るにもかかわらず、徴收額（收入）を全く減らさないために生じる差額をプールするものであり、著長・戸長だけに限るものではない。⁽²⁵⁾役人の數は、差役法時代には多すぎたようであり、募役法の實施にともなつて削減されてきた。しかし、役錢の餘剰を生み出すために削減が行われることも多かったようである。そしてそれは、州軍を縣に、縣を鎮に降格して行政コストを切りつめるという形でもしばしば現れる。⁽²⁶⁾第二が、橋梁・道路や官舎の類の修繕費や地方官交替の際の接待用調度品の購入費などに用いられる費用錢であり、或いは雑支錢とも呼ばれるものである。⁽²⁷⁾これは地方行政費との関わりで注意すべきものである。費用錢・雑支錢の膨大な蓄積をみると、土木事業などの臨時の地方行政經費に必要とされる財源が潤澤に用意されていたことを知り得る。制度上は地方での經費には餘裕を持つて對處できたはずである。第三が、臨時に差出される役人や起發の際の雇人のためにプールされる準備錢である。そして、この三つの名目以外に、さらに狹義の寛剩錢が存在した（圖参照）。

〈免役錢の徴收體系概念圖〉

免役錢

免役・助役錢（役人雇錢）

免役寛剩錢（廣義）

椿留錢（役人の削減などによって浮いた餘剰）

費用・雑支錢（土木費・調度品購入費など）

準備錢（臨時の役人雇用のための貯備）

免役寛剩錢（狹義）

免役頭子錢

（免役錢附加徴收…土木費・調度品購入費）

以上のように、免役錢の徴收にともない、目的税の形で様々な名目をもつ雑税が免役寛剩錢（廣義）の一部として徴收されていた。これらは本來は特定の使途のために狹義の寛剩錢とは別に徴收されているので、雇錢支出額の二割以内という制度上認められた寛剩錢額から逸脱してしまう。呂陶はこうした經費を、合法的な二割以内の額内から捻出すべきだと主張しているのである。

このように寛剩錢蓄積の弊害が盛んに指摘されたにもかかわらず、それが多額に上った路において、一時的に徴收を停止する彌縫策が取られることはあっても、⁽²⁸⁾抜本的解決が圖られたという形跡は全くない。免役寛剩錢の年額を雇役錢の二割以内に抑えようという試みは、⁽²⁹⁾實際には放棄されたようである。それよりはむしろ、中央の手で様々な用途に運用されるようになっていく。

熙寧九年（一〇七六）には、役人に支給されない免役錢・坊場錢の餘剩（寛剩錢）額は司農寺への報告が義務づけられ、中央は各地の役錢の餘剩額を正確に把握しようとした。⁽³⁰⁾免役寛剩錢のみならず、雇役錢の一部として支出される坊場錢もまた膨大な餘剩を各地に蓄積させていたのである。⁽³¹⁾このときの措置は、こうした餘剩を中央が積極的に運用していくためにとられたものと考えられる。事實、その後熙寧末年より元豐年間にかけて、免役寛剩錢や坊場錢を含めた提舉常平司系統の錢物が地方で運用されたり、⁽³²⁾中央に吸い上げられたりして國家財政運営の一環に組み込まれていく動きが顯著になってくる。

元豐元年（一〇七八）の詔では、提舉常平司系統の錢物の運用について次のように規定している。

詔すらく、「自今常平・免役・坊場等錢物、如し諸處移用するを申奏し、已に旨を得れば、並びに司農寺に送りて指揮せよ」と。⁽³³⁾

提舉常平司の掌る錢物の移用は、中央に申奏して皇帝の裁可を仰いだ上で、司農寺から指揮が下されて行われるものであった。つまり、別系統とは言っても、轉運司系統の「係省錢物」と同様、中央の許可が無ければ他の用途に運用すること

はできなかったのである。⁽³⁴⁾

次に、提舉常平司系統の錢物が中央に次第に吸い上げられていく過程をみてみよう。募役法實施にともない役人の雇錢として利用されていた坊場錢については、熙寧八年（一二七五）に、百萬緡が京師に運ばれて、市易法に運用された。⁽³⁵⁾そして元豐元年（一二七八）からは、内藏庫に納められるようになり、その翌年には、各路から内藏庫へ送られる坊場錢の上供定額が定められた。⁽³⁶⁾また、坊場錢・免役錢も含めた常平系統の餘剩錢物を他所へ運用することは熙寧末には廣くみられた。熙寧一〇年（一二七七）の詔によって、膨大な軍隊を維持する河北・河東・陝西五路では、常平系統の錢物を當地の軍事費として用いるようにし、上供や他所への運用は禁止された。⁽³⁷⁾これらの路で禁止されているということは、他路ではそれが一般化していたと考えてよい。

元豐三年（一二八〇）になると、中央への吸い上げはいっそう推進される。七月に耆長・壯丁雇錢と衙前向け支酬錢物の存留分を京師あるいは北邊に運用することが検討される。

（權發遣司農寺都丞吳雍）又た言う、「官を差して存留せる者・壯の雇直并びに支酬衙前の錢物を考し、計置して之れを京師に聚め、或いは沿邊に轉移し、金穀に變易す」と。詔すらく、「提舉司一季を限り、數を具して以聞せよ」と。⁽³⁸⁾恐らく、地方で不要の免役・坊場錢の存留錢物を有効利用しようとする措置であろう。閏九月の詔もまた同様の方向性を持つものであり、坊場錢の餘剩のうち起發可能な數が司農寺によって報告され、京師へと運ばれることになる。⁽³⁹⁾さらに十一月の元豐庫の創設は、こうした常平系統の錢物の吸い上げ策と不可分のものと考えられる。⁽⁴⁰⁾そして元豐五年（一二八二）には、京東・淮南・兩浙・江南・荊湖・福建の十二路から元豐庫へ送られる常平錢の上供額が八百萬緡として定額化される。⁽⁴¹⁾

このように、熙寧年間の後半から元豐年間にかけて、提舉常平司系統の錢物を廣く運用することは一般化していた。さらに元祐年間になると、蘇軾の筭子に基づいて、坊場錢・免役錢運用の新たな方式が打ち出される。

應ゆる坊場河渡錢及び坊郭の人戸・鄉村の單丁・女戸・官戸・寺觀の出だす所の役錢、及び量添酒錢、並びに一處を作して椿管し、通じて之れを坊場等錢と謂い、並びに支酬衙前・召募綱運・官吏接送の雇人及び應に衙役に縁るべき人の諸般の支使に用う。如し本州足らざれば、即ち本路に申し、別州より移用す。如し本路足らざれば、即ち戸部に申し、別路より移用す。府界の如きは、即ち縣は提點司に申し、提點司は戸部に申す。其れ餘有る去處は、見に餘有るが爲に分外に支破するを得ず、其れ足らざる去處は、亦た見に足らざるが爲に合に招募すべきの人を將て却つて差撥を行ふを得ず。⁽⁴²⁾

元祐の差役復活後も、ここにみえる坊場河渡錢や助役錢などは残存し、役人の雇錢として用いられていた。蘇軾が求めているのは、餘剩のある州・路から不足している州・路にこれらの錢を移用することであり、これは裁可されている。こうして、戸部が各地方の役錢の過不足の状況を勘案して運用するシステムができあがり、一路・一州で完結せずに全國レベルで一體化して坊場錢・役錢などが運用されるようになったのである。

以上本章で述べたような募役法における中央のコントロール強化という制度の側面よりすれば、司農寺・提舉常平司の財政系統の確立は、現代的な意味で言う「地方財政の確立」とは考えにくいのではないか。私はむしろ、これを「第二の國家財政」とでも言うべき新たな財政系統の創出を意味するものと考ええる。すなわち、地方に任されていた役法關係の財政は、坊場河渡錢物・青苗錢物とともに、司農寺―提舉常平司という新たな財政系統として中央に把握されるようになったのである。

二 新法時代における地方行政經費―土木事業を例として

本章では前章を承け、募役法の實施にともなつて地方行政經費の調達方法に生じた變化を考察する。ここで言う地方行

政経費とは、地方で支出される費用のうち、官僚や兵員への給與などのような正規の税收からの支出に含まれないものであり、役法とそれにとりなう徴収に深い關係を持つてゐる。ここではその具體例として、比較的史料が豊富に残っている官衙建物や橋梁の建設・補修といった公共土木事業を取り上げる。これについては、文人官僚たちの手による多くの修造に關する「記」によつて、それぞれの事例についてかなり具體的なことが分かる。ただ、こうした「記」は事實をありのままに記すといふものの、一般に依頼によつて書かれることが多く、地方官の善政というお決まりのパターンで記されがちである。そこにみえる當時の状況もまた、大抵は非常に困難な状況下で、事業を行った地方官がいかに優れているのかという、顯彰の引き立て役として現れる。しかしながら、それは必ずしも現實から乖離したものばかりではない。これまであまり使われてこなかった文集や地方志・隨筆などにみえる「記」を、『宋會要』や『長編』などにみえる史料と併せてみていくことで、募役法施行前後における地方行政経費の變遷について考えてみたい。

(一) 新法以前の土木事業

まず、新法以前の史料として、南城縣（江南西路・建昌軍）主簿・縣尉の役所などの改築について記した李觀の「南城縣署記」を挙げる。

慶曆二年（一〇四二）、會稽錢得臣仲基、大理丞を以て南城宰と爲る。……是に於いて主簿尉署及び縣廳の兩翼を改作す。……今の郡縣、社有り民有り、九品の僚屬と雖も、皆な天子より命ずれば、其の勢固より陋室に居ること閭閻の氓の如きを得ず。然れども世よ土木を以て難事と爲すは、財は民の財にして、力は民の力なればなり。是を以て廉吏・善人或いは憚りて爲さず、乃ち隘くして容るべからず、壞れて支うべからざるに至り、卷席して雨を避け、露坐して涼を迎うる者之れ有り⁽⁴³⁾。

州縣で行う土木事業に用いられるのは、「民の財」であり「民の力」であることがはっきりと述べられ、それを憚った地

方官は何もすることができなかったという。この記述は、州縣で土木事業を興す以上は「民」の財産や勞働力に頼らざるを得なかったというのが當時の現實だったことを示している。つまり、それに必要な財源が制度的には存在しなかったと考えられる。また、仁宗朝の人、江休復の手による、澶州・頓丘縣の縣治の修繕に關する記には、次のようにある。

且つ承平積久にして、法網浸いよ密なり、監司操持して、群下動搖するを得ず。吏亦た便文諉事し、往來する能う亡く、其の職に溺れ、克く自振せず。官寺陰かに傾^{やぶ}れ、寢堂廳事、弊漏して居るべからざるに至るまで、敢えて一に搖手すること莫し、其の他知るべし。⁽⁴⁴⁾

「法」の厳しさと監司の監督により、州縣では官衙建物の修繕を行うことができず、その結果として多くの地方官が事なかれ主義となっていたのである。

こうした事なかれ主義をもたらす要因のひとつとして、次の詔にみえるような規制があったと考えられる。

詔すらく、「諸路轉運司及び州縣官員使臣、多く是れ廣く廨宇を修し、非理に民を擾す。自今擅に百姓を科率・勞役する有るを得ず。如し須く修葺するに至るべきなれば奏裁せよ」と。⁽⁴⁵⁾

この詔は、眞宗朝の景德元年（一〇〇四）に出され、官衙建物の修繕にともなう費用や物品の徴收（科率）・勞役の徴發を奏裁なしに地方で勝手に行うことを禁止したものである。だが先にみた二つの記によると、現實にこのような禁令を遵守して民に負擔をかけまいとすれば、土木事業を興すことはできなかった。裏を返せば、土木事業を興すためには、違法な「科率・勞役」が不可避だったのである。余靖の「楚州團練推官廳壁記」（明道二年（一〇三三）五月）がそうした事實を明記する。

噫、世の官局に處る者、苟も卑陋に因循するに非ざれば、則ち役を興して衆を動かし、下民を疲勞⁽⁴⁶⁾す。

結局地方官は、「法」を遵守してひたすら「因循」に務めるか、あるいは官衙修繕の役を興すために民に負擔を強いるかの二者擇一を迫られていたのである。違法な「科率・勞役」を禁止する景德元年の詔はある程度效力を持っていたが、

地方行政經費のための正規の財源が存在しないという財政運営の構造上、それを完全に遵守することは不可能だったと考えられる。

景德元年の詔では、官衙修繕にともなう違法な徴収・徴發は禁じられていたが、そもそも、地方官考課の側面から見れば、官衙建物の修繕を奨励すべく、その費用や勞働力を「民に配す」ことは事實上認められていた。南宋末の王柏の手による「保寧軍節推廳建造記」には、北宋前半に定められた官衙建物の建設・修繕と考課に關する制度の記載がみえる。

乾徳の間、始めて詔して官廨の増葺廂造するは、新舊官の曆を對書し、其の葺せざる者は殿一選。景德三年に至り、定めて印紙の目と爲し、廨宇の間數、既に其の虧損を書し、添蓋するに至らば、則ち又た民に配せるか民に配せざるかを問う。皆な官吏を防制する所以にして、其の苟且を鞭辟すること、至だ詳密なり。誠に是の如くなれば、則ち官舎常に新し。印紙の式改むるより、後人復た舊制を見ず。官吏の苟は日ごとに滋んじて、官舎の圯は日ごとに甚だし⁽⁴⁷⁾

印紙とは、幕職州縣官が吏部南曹から發給を受ける南曹曆子や外任の京朝官が赴任する際に支給される御前印紙を指す。⁽⁴⁸⁾

これは、考課の對象となる治績のよしあしを、定められた項目別に記したものと考えられる。⁽⁴⁹⁾ 景德三年（一〇〇六）の制度では、官舎の建設・修繕がその項目に定められた。そこには建物の損壞狀況が記され、修繕を行った際には「配民」すなわち民より財物の徴収や勞役の徴發を行ったか否かについて、報告せねばならなかった。勿論、「不配民」の方が考課での評價が高かったとは考えられる。しかし、そうした報告が義務附けられていたこと自體、⁽⁵⁰⁾「配民」が現實に存在し、容認されていたことを示している。

結局、當時の現實では、地方において土木事業を興すためには、民への科配や無償の勞役（夫役）に頼らざるを得ない場合が多かったと考えられる。⁽⁵¹⁾ 先行研究でも指摘されてきた、役人への「圓融」や有力戸への「科配（科率）」——民の側の自主的な供出という面を強調すれば「勸分」——といった臨時徴収は、まさにこうした背景から生じ、不可避のものだった

たのである。⁽⁵²⁾

(二) 新法以後における統制の強化

募役法の施行にともない、不透明な徴收はいずれも全面的に禁止されていく。まず、「圓融」については、熙寧七年（一〇七四）の詔によって禁止される。⁽⁵³⁾ 南宋の法典『慶元條法事類』によれば、賦役令において「圓融」とともに「科擾・抑配」も禁じられており、恐らく新法時代に編纂された元豐令より規定されていたと考えられる。⁽⁵⁴⁾

これにともなう従来こうした徴收に頼っていたものは、すべて公費より準備せねばならなくなった。⁽⁵⁵⁾ 「圓融」の代替財源は、熙寧七年の詔では、免役頭子錢（免役錢の附加徴收）を基本として、不足の場合には「情輕贖銅錢」でまかなうと規定された。⁽⁵⁶⁾ 恐らく、これだけでは不充分であったと考えられ、元豐元年（一〇七八）になると、地方での修造に關しては、さらに幅が廣げられて地方官衙の特別經費として認められた免役頭子錢のみならず、中央三司の帳簿に歸屬する係省錢も支出が可能となった。⁽⁵⁷⁾ 従来「圓融」などによっていた物資の調達は、財源を明確に指定され、その結果「和市」や「和買」、すなわち民との合意の上での買い付けに改められたのである。⁽⁵⁸⁾ これについて、呂陶の元祐元年（一〇八六）の上奏文には、次のようにみえる。

未だ助役せざる已前、凡そ官員初めて到りて、動使・器用を置買し、或いは倉庫・廨舍・館驛・亭堠・渡船等を修葺するは、並びに役人の體上に圓融す。合に錢十貫を費やすべきなれば、則ち二十貫を科すを須め、合に木十段を用うるべきなれば、則ち二十段を買いを須め、其の贏餘に乘じ、別に破用を作す。助役已後、凡そ動使を置買し、及び官屋・橋堰・渡船を修造するの類、並びに逐一約度し、入緊に檢計し、方始めて錢を支するに、各おの定數有り。⁽⁵⁹⁾

また、宣州旌德縣における橋建築に關する記にはこうある。

熙寧創法より、天下郡縣の土木の工を禁じ、必ず改作すべきなれば、則ち申明して檢計し、率ね官より諭（諭の誤）す。⁽⁶⁰⁾

從來まで調度品の購入や建物などの修築に際して必要経費を役人に負擔させ、それにもなつて違法な割り増し徴收が行われていたが、募役法が行われてからは嚴密に見積りを行った上で公費から支出を行うことになり、その額にも枠がはめられたのであつた。

そのほか一章で述べたように、廣義の免役寬剩錢の一部として、費用・雜支錢や準備錢といった項目の見錢が、地方での臨時經費の貯備という名目で潤澤に準備されていた。⁽⁶¹⁾具體例として、一章に引いた呂陶の上奏文の貼黃に次のようにある。

華陽縣昇仙橋一所、役法估計するに、修すること一次毎に、錢一百貫を斂む。十二年中、偶たま損壞有りて、三十貫を支して修葺すれば、則ち是れ一千一百七十貫虛斂入官し、皆寬剩と爲す。之れを他處に推すに、計ること亦た此の如く多し。⁽⁶²⁾

成都府の華陽縣では、特定の橋の修繕費用として豫算が立てられ、毎年一〇〇貫が免役寬剩錢（廣義）の一部として徴收されていた。にもかかわらず、新法が行われていた十二年間のうちに、實際に支出されたのは三〇貫にすぎず、残りの一七〇貫は使われずに貯備されたままであつた。こうした寬剩錢の蓄積が全國的に見られる狀況であつたことは既に述べた通りである。

以上のように、募役法の實施により、地方行政經費は透明化したことが、こうした制度の大變革は、地方における土木事業にいかなる影響を及ぼしたのであろうか。元豐年間のものと考えられる、張舜民の記した「華原縣獄記」には、次のようにある。

新法未だ行われざるの時に當たりては、大は則ち土木興作、小は則ち食飲取給、皆な縣道より出でざる莫し。天子盡然として（盡く然りとして？）吾が民の傷を閔み、遂に大いに天下の法を新たにし、而して之れを號して曰く、「今取る所有者も、吾が民に問うこと勿かれ」と。爾くするより、凡そ一句三日の庸・尺椽方瓦の費も、皆な縣官より出

づ。

これは耀州・華原縣獄の修繕に關する記の中で述べられたものである。新法以前には地方行政經費は縣において民から徴收されていたが、新法實施以後それが禁じられて公費より捻出しなければならなくなったことを述べている。

こうした措置は、この記が記すように、民の負擔を慮って行われたものではあったが、それはまた別の問題を惹起した。續きにこう述べる。

郡縣尤も興作を以て最重と爲し、敢えて輒りに議すること弗し。類に居りてすら猶お新らしとし、圮を履みてすら猶お固しとす。必ず已むを獲ずして之れを爲さんと欲する者、苟かりそめに完うすと曰うのみ。之れを茨せきい之れを墜ぬるは、三年の幾日ならんや。露寢地坐し、以て咎を免るべし。安んぞ能く我が身の辜を蒙るを以て、彼の後人を逸せんや。是において因循苟簡し、相い師して風を成す。⁽⁶⁴⁾

經費の全てを公金で調達せねばならなくなるという改革は、逆に土木事業を州縣で行うことを困難にした。容易に民から徴收することが不可能になったからである。その結果として、建物が老朽化するまで何もしないという事態が生じたのである。同様の内容について、洪邁が『容齋隨筆』の中で、蘇軾の「滕縣公堂記」を引用して述べている。⁽⁶⁵⁾

元豐元年（一〇七八）、范純粹中書檢正官より知徐州滕縣に謫せられ、一に公堂・吏舍凡そ百一十有六間を新たにす。

而して寢室未だ治せざるも、己を奉ずるを嫌うには非ざるなり、「吾が力未だ暇あらざる所有り」と曰うのみ。是の時新法正に行われ、士大夫を御すること束濕の如し、二千石の重きに任ずと雖も、而れども一錢粒粟も、敢えて輒りに用いず、否ざれば則ち必ず丹書に著く。東坡公其の然るを歎き、適たま徐守と爲り、故に作記を爲す。其の略に曰く、「宮室に至りては、蓋し従りて受くる所有り、而して之れを傳うること無窮にして、獨り以て自養するのみに非ざるなり。今日治せざれば、後日の費必ず倍す。而れども比年以來、所在務めて儉陋を爲し、尤も土木營造の功を諱み、欽仄腐壞し、轉た以て相い付し、敢えて擅に一椽も易えざるは、此れ何の義ならんや」と。是の記の出づる

や、新進趨時の士、媚疾して以て之れを惡む。⁽⁶⁶⁾

ここで注目されるのは、新法の結果として中央の統制が強化され、知州であっても必要経費のために自由に支出できなくなったことである。洪邁が引用する蘇軾の記は張舜民の記と同様の方向性を持ち、その言説は新法に對する否定的感情を含むものではあるが、州縣での土木事業の困難という現實は否めない。もっともこうした弊害は、前節でみたように新法施行以前からみられることではある。ただ、新法以前には圓融などが禁止されていなかったもので、比較的自由に地方經費を調達することができた。これに對し新法時代の状況では、中央側の制度整備による統制強化を原因として地方經費の財源確保の困難が生じていることに注意すべきであろう。

そのことは橋梁の修繕について記した蘇轍の手による「齊州濼源石橋記」(熙寧六年(一〇七三))からも明らかである。

橋の役は小なりと雖も、然れども異時郡縣の役、其の利の民と共にする者、其の費は民より量取するを得、法令寬簡なれば、故に其の功成し易し。今法は恤民に嚴にして、一切給を官に仰ぐも、官盡くは辦ずる能わず、郡縣建つる所有らんと欲するも、其の功舊に比するに實に難し。⁽⁶⁷⁾

橋梁など「利の民と共にする」役は、新法以前であれば民から自由に徴収できたのが、新法期には一切公費で調達しなければならなくなった。それゆえにこそ、その財源の確保が困難を極めることになったのである。⁽⁶⁸⁾

ここで、地方での臨時出費のための貯備も含めた免役寬剩錢が、地方に膨大に蓄積されていたことを想起されたい。にもかかわらず、現場の州縣では土木事業などの財政難が生じていた。つまり、蓄積された免役寬剩錢や坊場河渡錢などを、州縣官が臨時出費のために自由に使うことはできなかったのである。恐らくは免役寬剩錢であれば提舉常平司に、保省錢であれば轉運司に、報告を行って許可を得たうえでなければ、工事費用を支出することはできなかったと考えられる。新法以前には圓融によっていた經費について、保省錢と免役頭子錢の支出を認めた元豐元年の詔には「保明」とあって、支出の際の報告が義務付けられていたことから、それはうかがわれる。⁽⁶⁹⁾

また蘇軾が知杭州であった時に、十國政權の一つである吳越以來の老朽化した官衙建物を修繕するために中央に度牒の支給を請うた奏狀に次のようにある。

而して近年監司は財用に急に於いて、尤も修造を諱み、十千より以上、擅に支するを許さず。以ての故に官舍日ごとに壞れ、前人の遺構をして、鞠まりて朽壤と爲さしむるは、深く歎惜すべし。⁽⁷⁰⁾

ここで述べている規定によれば、州において土木事業のために十貫以上を自由に支出することはできなかった。そして、その統制は監司が行っていたことが分かる。この奏狀は元祐四年（一〇八九）のものであり、新法に否定的な施策が採られた元祐年間においても、新法以後の公費支出の制度が改變されていなかったことを示している。

州縣での官衙建物の修繕費用について、監司の關わりがより明確になるのは次の史料である。

（宣和）七年（一二二五）十二月五日、陝西轉運使王琦奏すらく、「所部の無名の費數を條具し到れるに、内外路官司廨舍有るが爲に、前後相承けて増修已まず、或いは巧みに名目を爲し、多く料數を作す。州縣一面に勸請し、或いは肆に檢計を行い、動もすれば數千緡、諸司直ちに牒して取授せしめ、檢察すべき莫し。欲し望むらくは特に誠約を賜わんことを」と。講議司看詳するに、「官司廨舍修造の費、法に在りては頭子錢三十貫以下を支するを許し、本州支し訖らば、轉運・常平司に申して分認せしむ。今來王琦奏する所、切に恐るらくは其の閑却て委實に損壞し、例として塌する去處、支月足らざる有り。欲すらく諸州をして廨宇を修するに、官錢を費用するは、歲ごとに三料を過ぐるを得ざらしめんことを。餘は乞う所に依り、仍お正錢を侵支するを待せず。若し巧みに名目を作り、多く料數を作して支給せば、監司に仰せて按劾聞奏せしむ。諸路此れに依れ」と。詔、之れに従う。⁽⁷¹⁾

これは北宋末の史料であるが、熙寧・元豐年間の制度が踏襲されたものと考えられ、州縣での官衙修繕における費用調達のプロセスを考える上で重要な史料である。ここにみえる陝西轉運使王琦の上奏と講議司の看詳をあわせて考えると次のように言えるだろう。州縣では官衙建物などの修繕を行う際に、三十貫までは頭子錢を支出することが許されていた。そ

れ以上の多額の費用については、轉運司・提舉常平司へ報告を行って負擔を取り附ける必要があった。その際、州縣では見積りを行いその名目と必要な費用を監司に報告し、監司の側ではそれを受けて必要額の支出を許可したのである。ここで問題となっているのは、州縣が費用の見積報告を行ったときに、監司のチェック機能が働いていないという指摘なのであった。

神宗と王安石の構想した新法が行われる以前、地方官司の自由な裁量のもと、地方行政経費は有力戸を中心とする民への物品賦課によってまかなわれていた。その後、募役法の實施にもなつて地方行政経費ははっきりと財源が指定されて透明化した。が、本節でみた新法時代の地方における土木事業に關する「記」などの史料を見る限り、州縣レベルでそれらに必要な経費を自由に使うことはできず、監司を通じて中央から強い統制を受けていたことが分かる。そして、地方経費のために積み立てられた免役寬剩錢として、「司農寺—提舉常平司」という中央官廳と監司のラインの管理を受けていて、州縣で自由に使える代物ではなかったのである。神宗の熙寧年間に始まる募役法の實施とそれにもなう地方行政経費の透明化は、從來地方で獨自に行われていた地方行政経費の調達の手法を、全國一律の制度として中央が統制を行う極めて中央集權的な施策であった。それゆえ、前章で述べたように、免役錢などを管理する「司農寺—提舉常平司」系統の財政は、中央によるコントロールという觀點で見ると、別系統ながら國家財政の一部に包攝されたと考えるべきであろう。

こうした地方経費のあり方は、南宋に至るまで踏襲されていく。『容齋隨筆』の撰者である洪邁が、官衙建物の修繕における地方官の事なかれ主義の風潮について記していること自體、彼自身が生きた時代の同時代的な問題意識から發せられたものであり、その起源を熙寧・元豐年間の新法時代に求めているのである。⁽⁷²⁾

その裏側で、この時期に禁止されたはずの違法徵收は、決して根絶することにはなかった。とりわけ、北宋末から南宋にかけて社會問題となつた鄉役の負擔は看過し得ないものである。次章においては、募役法以後の制度のもとに新たに生じ

た違法徴収について、郷役・保甲役をめぐる問題を中心に考察する。

三 北宋末・南宋における郷役・保甲役と財政

熙寧年間からの募役法の實施によって、職役系統の徴収は錢納による定額制を導入して豫算化され、會計報告を行うこととで中央司農寺（戸部右曹）がそれを把握した。その結果地方經費の調達が制度的に確立し、國家財政の一部として機能したことは既にみた。これは一時的に元祐年間に一部改變されたが、哲宗が親政を始めた紹聖年間に免役錢の徴収は再び元豐の制度に復した。⁽⁷³⁾こうして、基本的に熙寧・元豐の制度が南宋に至るまで踏襲されていく。この制度によって北宋前半以來の衙前の負擔は解決したが、北宋末から南宋にかけて新たな役法問題としてクローズアップされるのが郷役と保甲役をめぐる問題である。これについては、曾我部靜雄氏・周藤吉之氏に詳しい研究があり、基本的な制度の變遷は兩研究によって簡単に述べるにとどめる。⁽⁷⁴⁾

保甲法は周知の通り新法の一環として導入されたものである。それは主に鄉村支配の再編を意味し、農民を民兵化するという意義は北邊や國都開封周邊に限定されていた。その點で、郷役との關わりが重要になってくる。郷役とは、州役や縣役といった職役のように官司に赴いて就役するものではなく、各鄉村の役務に従事するものであり、警察業務と催稅業務がその柱となる。宋初においては、前者に耆長・壯丁があたり、後者に里正・戸長があたり、戸等に應じて鄉村の上等戸が差充された。募役法實施後も、郷役は舊來通り差役であったが、熙寧七年（一〇七四）から耆長・壯丁に雇錢が支給されることになった。ところが、翌八年（一〇七五）に耆長・戸長・壯丁が廢止され、保甲から選拔された都副保正が耆長に、大保長が壯丁に、保丁の輪番である甲頭が戸長に、それぞれ取って代わり、雇錢は支給されなくなった。この差役の復活にもかかわらず、雇役錢の豫算が温存されて稽留錢となったことは、一章でふれた通りである。その後、元祐の舊法における雇錢の支給復活、更には差役復活という展開を経て、新法復活後の紹聖二年（一〇九五）、都副保正が耆長、大保

長が戸長の役に充てられ、壯丁も含めて雇錢が支給されることになった。ただし、保甲役を郷役に強制的に充てることが禁じられており、その場合には有力戸を召募することになっていた。⁽⁷⁵⁾この紹聖年間の制度は、常平・免役關係について規定した「紹聖常平免役敕令」として制度化された。この後南宋に至るまで、役法はこの紹聖の制度に基づいて運営され、保甲役は郷役として重要な機能を果たすようになっていく。

以上のように、王安石の募役法に始まった免役錢徴收の基本的な制度は、紹聖年間に復活して以後、南宋まで受け継がれた。その一方で、募役法實施直後からみられた、提舉常平系統の錢物を全國的な財政運営に組み込む動きが、南宋になるといっそう顯著となってくる。それは國家の財政難によって様々な上供名目が新設されたことに起因する。そして、従來は地方に存留されていた錢物が以下のように次第に削減されてしまう。⁽⁷⁶⁾

まず、建炎四年（一一三〇）、戸長が罷められ、全ての鄉村戸が差充される甲頭が催税の役務にあたるようになった。そして、翌年から戸長雇錢が經制錢として上供に充てられるようになった。⁽⁷⁷⁾さらに、紹興五年（一一三五）には總制錢が成立したが、その後、戸長雇錢・耆長雇錢・壯丁雇錢・弓手雇錢・官戸不減半役錢・民戸増徴三分役錢・一分寬剩錢・虞候重祿錢といった内容の免役錢が總制錢として上供に充てられた。⁽⁷⁸⁾その結果、徴收される免役錢は、州縣で吏人・役人への雇錢として使用される部分と、上供に充てられる部分に分かれたのである。その割合は、理宗・寶慶年間における慶元府（明州）と度宗・咸淳年間における臨安府の統計が地方志から得られ、ほぼ半分に分けられていることが分かる。⁽⁷⁹⁾勿論、地方によってその分割比率は多様であつたろう。しかし、免役錢のうち地方で存留・使用される部分が、北宋に比べて激減したことは疑いを容れない。

こうした免役錢吸い上げ策と表裏して、郷役に充てられる保甲役の負擔は大きくなってくる。先にふれた紹聖二年（一一九五）の制度は、保甲役を郷役に充てることを規定したもののだが、それは強制的な差充の禁止と雇錢の支給を根幹としており、役に充てられる者に大きな負擔が轉嫁されないように配慮されていた。⁽⁸⁰⁾ところが、郷役への雇錢の支給は、北宋

末には既に遵守されていないことが多かったようである⁽⁸¹⁾。また、催税にあたる大保長・甲頭に納税額の不足を陪備させたり、保正副に本来掌るべき都保内の治安維持以外に別の役務を行わせたりする場合があったことも、その禁令からうかがわれる⁽⁸²⁾。

郷役に對する雇錢支給は南宋でも制度上は踏襲されたはずであったが、實際には支給されることなく、郷役は完全に差役となつてしまった。紹興五年（一一三五）に耆長・戸長雇錢が上供に充當されたいきさつをみると、そうしたことがうかがえる。

臣僚言えらく、「州縣の保正副、未だ嘗て肯えて雇錢を請わず、並びに典吏雇錢も亦た嘗て給せざれば、乞うらくは拘收を行わんことを」と。戸部看詳するに、「州縣典吏雇錢、若し支給せざれば、切に恐るらくは以て其の廉謹を責むる無く、以て施行し難きの外、其の鄉村の耆・戸長、法に依りては保正・長の輪差に係り、請う所の雇錢、往往にして支給を行わず、委に是れ合に拘收を行ふべし。乞うらくは諸路常平司に下し、紹興五年分の州縣の支する所の雇錢を將て、經制錢條例に依り、季を分かちて起發し、行在に赴きて送納せしめよ。如し敢えて隱匿・侵用有れば、並びに上供錢物を擅支するの法に依れ」と。之れに従う⁽⁸³⁾。

耆長・戸長の役に輪番で充てられる保正副・保長には、雇錢が支給されていなかった。そして、それは既成事實として積み重ねられていき、豫算化された雇錢が地方に不必要な經費としてなしくずしに上供に吸収されてしまった経過がよく分かる⁽⁸⁴⁾。先に述べた様々な名目の免役錢は、こうした經緯を経て、次々に經總制錢に吸収されていったのである。その結果、免役錢は紹興年間以後、定められた吏人・役人への支給を除き、上供に充てられるようになり、次第に地方での經費支辨に意味をなさなくなっていく。例えば、當時貧困層の社會救済措置として、子供が産まれた場合に養育費を援助するという制度があったが、その財源として當初は常平錢とともに免役寬剩錢が指定されていた。ところが、紹興一五年（一一四五）の臣僚の上奏によって、免役錢收入の少なさを理由に、義倉米を賑給に充てることが求められた⁽⁸⁵⁾。これは、免役

錢の上供吸い上げ策と無關係では無からう。

免役錢吸い上げのしわ寄せは、制度的にも無給となり、全くの差役となった保正副・大保長に向けられた。これらの郷役に充てられた人々は、本來は關係のない役務に従事させられたり、多様な地方經費を負擔させられたりした。具體的な事例は曾我部氏や周藤氏の研究に詳しいので、その代表的な例をひとつだけ挙げるにとどめる。紹興二九年（一一五九）の戸部の言に次のようにある。

其の後戸部言えらく、「法に在りては保正副、都保内より行止材勇有りて物力最高の者二人を選選して充つるに係り、應に人丁を開收し、盜賊を覺察するを管幹すべき者なり。若し雇に就き兼ねて耆長に代わるを願えば、即ち鄉村の盜賊・鬪毆・煙火・橋道の公事を管幹す。大保長の戸長を兼ねるを願えば、稅租を催納す。若し願わずして輒りに差雇する者、徒二年。本耆保に非ずして輒りに差して幹當を委ぬる者、杖一百。官司役人に圓融及び科買・配賣する所有る者、違制を以て論じ、去官赦降を以て原減せず。即し夫力を陪備せしむる者、徒二年。欲し乞うらくは、諸路常平司に下し、遍く所部の州縣に條し、常切に遵守施行せよ。如し違戾有らば、即ち法に依りて按治せよ」と。之れに従う。⁽⁸⁶⁾

これによれば、保正副が耆長の役に充てられた場合、制度上は鄉村の賊盜・鬪毆・煙火・橋道の公事のみを行うことになっており、大保長が戸長の役に充てられた場合は、催稅業務を行うことになっていた。ところがここにみえる禁令の映し出す現實においては、強制的な差充や、本來充てられるべきでない役務への差充、圓融や科配、夫役の人件費の陪備といった負擔が保正副・大保長に轉嫁されていたのである。こうした嚴しい罰則が、ほとんど效力を持たなかったことは、後の時期の史料にも同様の事態が繰り返し指摘されていることから明らかである。そしてまた、それは全國的に廣範にみられることだった。⁽⁸⁷⁾

『宋會要』にみえる多くの例から、戸長の役に差充される大保長と、耆長の役に差充される保正副の負擔は次のように

まとめられる。大保長は、催税の際に、逃絶戸・形勢占據などによる未納分の補填に苦しんでいた。一方、保正副は、州縣の土木事業費（物資の調達、役夫の雇用）、官員の送迎費、郷に下った縣官の饗應、文書の承受（郷村と縣を結ぶもの）、貢ぎ物の供出、就役・退役の際の胥吏への付け届けなどあらゆる地方行政経費の負擔を被っていた。⁽⁸⁸⁾こうした負擔を避けようと、役の差充のときに様々な不正が行われ、賄賂が横行して上等戸が役を避け、本來充てられるはずのない中等戸以下の戸が差充されるといふ不公平が各地で生じた。また、役の差充をめぐる訴訟も多くみられ、大きな社會問題となっていたのである。

以上のような保甲役と郷役の基本的な展開は、從來の研究によって明らかにされており、新たに附け加えることはほとんどない。ここで考えたいのは宋代の財政全體の中で、こうした事實をどのように捉えるべきかということである。

すでに述べてきたように、募役法の實施によって地方行政に必要な諸経費の法定的な財源が確立したが、中央による統制強化は、逆に地方の州縣において必要経費の調達を困難にした。なぜならば、新法實施によって地方経費の財源に指定されたはずの錢物を、州縣で自由に使うことができなかったからである。募役法が實施されても、地方経費の貧困が根本的に是正されることはなかったのである。⁽⁸⁹⁾

加えて北宋末以後、地方に存留される免役錢は中央の吸い上げ策により減少の一途をたどる。南宋になると、その流れは顯著になり、とりわけ免役寬剩錢が經總制錢として上供に充當されたことによって、地方経費の財源として弾力性を與えうる要素が完全に失われてしまった。そして吏人の雇錢として豫算化された免役錢の收入以外に、地方に残される免役錢は存在しなくなってしまったのである。また、轉運司系統が掌る係省錢についても、國家の財政難による上供額の増大により、地方に存留される錢物は益々減少していった。それでもなお、地方行政経費は熙寧・元豐年間以來の制度に基づき公費から支出して調達せねばならなかった。前述した南宋における地方官の事なかれ主義もまた、こうした財政難に直面してのことであった。その結果、實際に経費を調達するためには、本章でみたような郷役への負擔轉嫁や、違法な科配

などといった手段に頼らざるを得なくなったのである。⁽⁹⁰⁾つまり、役法が南宋において大きな社會問題となったことは、現場の官吏の腐敗墮落などという表面的な現象ばかりではなく、地方行政經費の貧困という財政制度の構造的な問題を背景としているのである。⁽⁹¹⁾こうした事態は、同時に地方の末端の官吏にとっては、多くの役得を得る機会が増えることを意味し、非常に好都合なものであった。

勿論、このような状況に直面して、全ての人々が手をこまねいていたわけではない。地方では地方官や在地の有力者の手によって、様々な解決手段が講じられた。例えば、郷役の負擔を軽減・公平化するための義役もそうした施策の一つである。⁽⁹²⁾從來義役は、その運営のあり方の側面から語られることが多かったが、こうしてみると、國家の財政運営の構造的缺陷を地方の側で何とか解決しようとしたものであるという理解もできるだろう。また地方行政費のうち少なからぬ負擔となっていたと考えられる土木事業についても、その弊害を克服しようという試みがしばしばみられる。⁽⁹³⁾しかし既に指摘されているように、義役などは概ね脆弱で長続きせず、問題の根本的な解決には至らなかったのである。⁽⁹⁴⁾

おわりに

宋代の中央集權的な施策は財政にもあてはまる。地方の州縣から徴收される正規の稅收は、上供・地方存留を問わず、すべて帳簿の上では中央の三司・戸部に歸屬しており、中央のコントロールする國家財政に含まれるものであった。そのため、地方行政經費を維持するための制度的財源は存在せず、それは地方獨自に行われる差役とそれともなう徴收によってまかなわれていた。無論、地方行政經費が全く國家財政とは別物であるかと言えはそうではなく、その線引きは曖昧模糊としたものではあるが、大勢はこの圖式で理解して差し支えなからう。

この役法にメスを入れたのが、王安石の募役法だったのであり、それまでの差役は錢納となり、豫算に基づいて雇錢が吏人・役人に支拂われるようになった。役法系統の徴收は、募役法の實施によって透明化され、豫算に基づく定額制と定

期的な會計報告によって中央の統制を受けるようになる。これは、從來の三司（のち戸部左曹）―轉運司が管轄する「保省錢物」の系統に寄り添う形で、司農寺（のち戸部右曹）―提舉常平司という新たな財政系統によって管理されることになった。提舉常平系統の錢物は、從來呼ばれていたような「地方財政」の確立と言うよりは、むしろ新たな國家財政の系統の創出を意味すると考えられる。そのことは、地方行政經費の實例として取り上げた、州縣における土木事業費の調達方法の變遷から明らかになった。すなわち、募役法が施行される以前には州縣で比較的自由に徴收を行うことができたのが、新法以後には中央の統制によって公金より捻出せねばならなくなった。ところが、財源として指定された錢物や地方に貯備された免役寬剩錢を州縣で自由に使えなかったために、地方行政經費の貧困という北宋前半以來の課題は克服されることはなく、その後の國家財政の壓迫と相まって、不透明な徴收が再生産されていく。そして、北宋末期から南宋にかけて、郷役に充てられる大保長・保正副が、北宋前半の郷戸衙前のような役回りを新たに負わされることになる。南宋社會において大問題となった役法問題は、まさにこうした財政構造の背景から生じたものだったのである。

以上のように、本稿では、宋代の地方行政經費について財政の構造上の問題から考えてみた。それでは、これを前後の時代とどう關連づければよいのであろうか。後の時代である元代以後については、この財政構造が基本的には繼承された可能性が高い。⁽⁹⁵⁾ここでは、唐代に遡及して、宋代にかけてみられる財政構造の變遷を少し考えてみたい。

兩稅法以前の唐代前半の財政運営は、中央度支の指示によって行われ、正規の稅收である租庸調の收入は全て中央の支配下にあつた。⁽⁹⁶⁾一方地方行政は、戸等制を媒介とした色役・雜徭の差科と、公廩田や公廩本錢の收入によって維持されていた。⁽⁹⁷⁾差科は戸等制に基づいていることから、後世の職役につながっていく要素があると考えられる。また、大津透氏が戸單位に科せられる戸稅を、差科の一變形であるとみなす見解を示されたことは、宋代における職役にともなう科配などの追加徴收に比定しうる點で興味深い。公廩については、滋賀秀三氏が、國家財政に計上されない官署の運営費を、獨立採算的にまかなう特別會計であるとの理解を示された。⁽⁹⁸⁾兩稅法以前の地方行政經費は、差科と公廩という二本柱によつ

て、各州縣で獨自に調達されていたと考えられる。

德宗の建中元年（七八〇）に兩稅法が施行されると、財政運営は大きな轉換點をむかえる。天寶年間以後に現れた雜多な徴收は全て兩稅收入に一本化され、中央度支の統轄下に入った。地方に存留される留使・留州は、制度の上では度支の許可なく支出することはできず、毎年の定額も決まっていた。⁽⁹⁹⁾これが中央に歸屬する國家財政であることは歴然としており、宋代の國家財政の祖型は、唐代の兩稅法にあるのである。しかし、唐代兩稅の地方存留は、宋代に比べれば支出の融通性は大きく、餘剩の生じる餘地もあつたようである。⁽¹⁰⁰⁾そしてこの地方存留の餘剩は、地方行政經費の財源として、公廩本錢の運用とともに重要な機能を果たしたと考えられる。⁽¹⁰¹⁾つまり、兩稅法以後の唐代後半には、正規の稅收の餘剩を、地方の州において比較的柔軟に運用することができたのである。だが、その裏側では非合法の「差率」「科率」などと呼ばれる徴收が行われていた。また、兩稅法以前と同様に、戸單位の差科も行われており、五代を経て宋代の職役へとつながっていくと考えられる。ただし、殘念なことにこの時期の役法に關する史料はきわめて貧弱であり、具體的なことはほとんど分からない。

從來より、我が國では唐宋變革による中央集權化というテーゼが強調されてきた。無論それは誤った見方ではない。しかし、中央集權とはあくまでもある一定の領域に及ぶものでしかない。ここで取りあげた財政運営の問題で考えるならば、唐代では兩稅收入の一部分が地方で獨自に運用される部分が存在したのが、宋代では集權的な施策によってすべて中央に歸屬することになる、とは確かにいえるだろう。だが、集權化はあくまでも正規の稅收に基づく國家財政のレベルに及ぶものでしかなく、地方末端のレベルまでには達しない。北宋前半においても、表向きの公式の稅收は全て國家財政として中央あるいは皇帝に歸屬してはいても、中央の目の届かないところでは、制度の枠組みの外側で徴收が行われ続け、それによって地方經費が調達されていた。つまり、手法の變化はあるにせよ、地方行政經費というものは、國家財政とは別個に地方獨自に運用されるものなのである。その意味でいえば、唐と宋の財政運営の構造は、基本的に變化していな

い。

このようにみるならば、王安石の募役法の持つ意義がひとときわ際だつ。すなわちそれは、地方行政經費を中央のコントロールの下に置いて法定化したという點でそれまでに類をみない施策なのである。しかし、免役錢の徵收體系が國家財政に組み入れられたものである以上、それが次第に中央に吸い上げられてしまうことは必然的な結果であり、地方行政維持のために不透明かつ制度外の徵收が國家財政の枠組みの外側で再生産されていくという財政構造は、根本的に變化するとはなかつたのである。

註

『長編』は『續資治通鑑長編』の、『宋會要』は『宋會要輯稿』の略稱である。

- (1) 汪聖鐸「宋代地方財政研究」(『文史』二七、一九八六)、同「兩宋財政史」(中華書局、一九九五)第三編第一章、包偉民「宋代地方州軍財政制度述略」(『文史』四一、一九九六)。

- (2) 宮崎市定「胥吏の陪備を中心として——中國官吏生活の一面」(『史林』三〇——、一九四五初出。)、¹⁾「宋代州縣制度の由來とその特色——特に衙前の變遷について」(『史林』三六一、一九五三初出。のちともに『宮崎市定全集』一〇「宋」岩波書店、一九九二所収)。

- (3) 岩井茂樹「清代國家財政における中央と地方——酌撥制度を中心として」(『東洋史研究』四二——、一九八三)、²⁾「中國專制國家と財政」(『中世史講座6 中世の政治と戦争』學生社、一九九二)、「徭役と財政のあいだ——中國税・役制度の

歴史的的理解にむけて——」(一)~(四)、『經濟經營論叢(京都産業大學)』二八・四・二九——三、一九九四)。

- (4) 前掲註(2)宮崎「宋代州縣制度の由來とその特色」、全集二三三頁、および前掲註(1)包偉民論文、六〇頁。

- (5) 財務報告に關連して、會計に關わる帳簿類の研究には、『慶元條法事類』を中心とした、方寶璋「宋代的會計帳籍」(『北京師範學院學報(社會科學版)』一九九一—五)がある。また、佐竹靖彦「作品自箴」の研究——その基礎的構成——(『人文學報(歴史學)』二三八、一九九三)にも言及がある。

- (6) 前掲註(1)包偉民論文。包偉民氏の研究の中で注目すべきなのは、從來はつきりしなかつた州軍の財政管理機構を明らかにした點である(三、州軍財政管理機構)。氏は、倉庫の管理や「勾院(審計司)・「應在司」を統轄した通判が負う州軍財政の管理の職責を強調している。

- (7) 以上の敘述については前掲註(2)宮崎論文。
 (8) 免役錢の基本的な制度については、周藤吉之「王安石の免役錢徵收の諸問題」(『宋代史研究』東洋文庫、一九六九所収)。

- (9) 『長編』卷三九〇、元祐元年十月壬寅、右司諫王觀言。
 『宋史』食貨志にも同様の記事がみえる。

- (10) 免役錢の賦課基準は、『永樂大典』卷七五〇七に引く『中書備對』によって、地方によって多様であったことが知られる。そして、華北諸路では物力が多く、江南・嶺南諸路では税産が多かったようである。これについては、島居一康「戸等と役法」(『島根大學法文學部紀要 文學科編』七一、一九八四、のち『宋代稅政史研究』汲古書院、一九九三所収、二七八〜八六頁、前掲註(8)周藤論文二二三〜四〇頁を参照。

- (11) 『長編』卷二二七、熙寧四年十月庚申。
 (12) 免役錢の徵收が豫算に基づいたものであったことは、宮崎氏も前掲論文の中で觸れられている(『宋代州縣制度の由來とその特色』、『全集』二四〇頁)。

- (13) 『長編』卷二六三、熙寧八年閏四月癸巳。

- (14) 元豐三年の會計報告制度の改革の要點は、州軍から三司へと直接財務報告を行っていたのをやめ、州軍から一旦監司に報告を行ったりえで、監司が管下の州軍からの報告をまとめて「計帳」の形で中央へ報告する制度に改めたことにある(『長編』卷二〇九、元豐三年閏九月庚子、「蘇轍『樂城集』卷四〇、「論戸部乞收諸路帳狀」參照)。

- (15) 『樂城集』卷四〇、「論戸部乞收諸路帳狀」所引尚書戸部牒元祐元年七月二十五日敕節文。『長編』卷三八三、元祐元年七月己卯條にもみえる。

- (16) 『永樂大典』卷七五〇七所引『中書備對』。

- (17) 寬剩錢は、雇錢として實際に支出する以外に、雇錢支出額の二割まで徵收することが認められたものである(『宋史』卷一七七、食貨志上五。凡數錢、先視州若縣應用雇直多少、隨戶等均取。雇直既已用足、又率其數增取二分、以備水旱欠闕、雖增毋得過二分、謂之免役寬剩錢)。寬剩錢については、前掲註(8)周藤論文、二〇三〜二三頁參照。

- (18) 『長編』卷二三三、熙寧四年五月乙未、御史中丞楊繪言。

- (19) 『長編』卷二二七、熙寧四年十月庚申、侍御史知雜事邵綰言。

- (20) 『永樂大典』卷七五〇七所引の『中書備對』によると、全國の免役錢の元數年額(免役法施行時に算定された豫算額)における、歲出(すなわち雇錢)に對する寬剩錢の割合は、三三・三％であり、規定の二割を大幅に超えている。つまり、當初の豫算算定の段階から寬剩錢の規定を逸脱していたのである。周藤氏が寬剩錢の割合を二四・九％と算出されたのは、寬剩錢も含めた歲入全體(全徵收額)に對する、寬剩錢の元數年額の割合であり、不適切である(前掲註(8)周藤論文、二一六頁)。前掲註(17)の『宋史』食貨志に、寬剩錢について、「雇直既已用足らば、又た其の數を率して二分を増取し、云々」とあることを考えれば、雇錢の二割という規定であって、全徵收額のうちの二割以内ということではな

い。

- (21) たとえば、熙寧一〇年（一〇七七）の呂陶が知彭州であったときの奏狀（呂陶『淨德集』卷一、「奏乞放免寬剩役錢狀」参照）。

- (22) この奏狀は、『長編』など他の史料にはみえず、繫年は不明だが、次のように考證できるだろう。末尾に附せられた貼黃（後掲四四頁）には、「十二年中」とあって、募役法實施から十二年間が経過していることが分かる。また、前註の熙寧十年の呂陶「奏乞放免寬剩役錢狀」によつて、成都府路では、募役法が熙寧六年より實施されていることが分かる。この二つの事實から、十二年とは、熙寧六年（一〇七三）から元豐七年（一〇八四）の間であることを知りうる。そうすると、この奏狀は、神宗没後の元豐八年（一〇八五）から元祐元年（一〇八六）にかけて、舊法派による役法見直しの議論の中で上奏されたと考えられる。

- (23) 呂陶『淨德集』卷一、「奏爲役錢乞椿二分準備支用狀」。

- (24) 耆長・戸長・壯丁に對する雇錢の支給は、募役法實施當初は行われていなかった。熙寧七年（一〇七四）に至つて、始めて耆長と壯丁に雇錢が支給された（戸長は不明、『嘉定赤城志』卷一七、『淳熙三山志』卷一四）。翌年、耆長・壯丁・戸長が廢止され、その役務は保甲から選ばれる保正・大保長・催稅甲頭に移った（『長編』卷二六三、熙寧八年閏四月乙巳）。保甲法と役法の關係は、三章を参照。

- (25) 役人の數が減らされたにも関わらず、徵收額が變化せず、寬剩錢額が増加するという弊害が廣くみられたことについて

は、例えば、『長編』卷二七九、熙寧九年十一月戊寅、侍御史周尹言。

- (26) 『長編』卷二八〇、熙寧十年正月庚申。權發遣荆湖南路轉運判官唐義問言、「北路近年廢荆門軍爲長林縣、隸江陵府。此軍控制巴蜀、備防百越、今以爲縣、城郭不完、屯兵減少、不足以控制要會。比者奉使訪察之臣、惟以興事塞責、減放役人、椿留役錢爲利。聞自廢軍以來、鹽酒課息每歲虧數過於所存役錢。乞復建軍。」詔荆湖北路監司相度以聞。既而不行。『長編』卷三六五、元祐元年二月乙丑。詔、「併廢州縣、令諸路轉運・提點刑獄・提舉常平司、同相度合與不合廢併以聞。」……（侍御史劉摯・監察御史王巖叟）又言、「自來併廢州縣、雖省得役錢以爲封椿之利、然酒課稅額虧失者不可勝計。……臣昔嘗親見廢相州永和縣爲政（鎮の誤）之初、永和之民、相與號訴於官曰、不知官中歲所利者幾何、百姓願計其數均認之、隨二稅以納、幸留吾邑不廢也。官不敢受其詞、竟廢之。陛下以此觀廢邑之人情、宜復否也。又親見恩州漳南鎮百姓告於州、乞自備材植、出公力、修廢宇・完倉庫、復置本邑。……」

これらの史料から、熙寧から元豐年間にかけて、州縣の併廢が盛んに行われ、役錢支出の減額がその動機の一つになっていたことがうかがえる。元祐元年の劉摯と王巖叟の言は、州や縣の官衙の維持は、兩稅など正規の稅收のうちの地方存留分から支出されるものでなく、役法によってまかなわれるものであるということを明示していて興味深い。

- (27) こうしたことが、四川だけに限られる問題ではなかったこ

とは、提舉江南西路常平等事の劉誼の募役法の十害を指摘した上書に、「雜支寬剩」とあることから分かる。少なくとも、江南西路においても同様の事態が生じていたのである（『長編』卷三二四、元豐五年三月乙酉。法以役人有定數、而年歲有豐凶、故立寬剩以備歲與夫・捕虎緩急之用、此良法也。然司農意規寬剩、不立正法、行之數年、州縣寬剩刻納、減放不及之、錢實已朽矣。役錢中又出雜支寬剩、此爲何名而取也。是謂寬剩太多、害法六也。）。
 (28) 例えば、『長編』卷二七七、熙寧九年八月壬子、荊湖路察訪蒲宗孟言にみえる荊湖路の例。

(29) 元豐年間諸路で議定された「役書」に、役人を減らした結果、毎年膨大な寬剩錢が蓄積されていることが記されている（『長編』卷三〇七、元豐三年八月辛卯朔、權發遣司農都丞吳雍言）。
 (30) 『長編』卷二七九、熙寧九年十二月庚子。又詔、「自今寬剩役錢并買撲坊場等錢、更不給役人、歲終詳具羨數申司農寺、餘應係常平司物、當留一半。」

(31) 後掲註(41)『長編』卷三三〇、元豐五年十月壬申および『永樂大典』卷七五〇七所收「中書備對」に引く坊場錢の寬剩錢額を参照。
 (32) 地方における免役寬剩錢や坊場錢餘剩の運用例としては、次のようなものがある。元豐二年（一〇七九）は、淮南路・兩浙路において豐作であつたので、各地に蓄積された免役錢・坊場錢を借りて糴本に充てた（『長編』卷三〇〇、元豐二年十月辛丑）。また、京東路では軍兵を役人に代わって派

遣することゝ浮いた雇役錢の餘剩を上供紬絹の調達費用に借用した（『長編』卷二八七、元豐元年閏正月辛巳）。免役寬剩錢や坊場錢の運用の際、あくまでも「借用」となっており、提舉常平司系統の錢物が轉運司など他とは嚴然と區別されていたのは事實であつた。しかし、實際には轉運司などがまかなうべき費用に彈力性を與える要素として機能していた。
 (33) 『長編』卷二九二、元豐元年九月戊寅。

(34) 前掲三四頁において述べたように、會計報告制度においても、三司―轉運司系統と司農寺―提舉常平司系統の財政系統はバラレルの存在であつた。
 (35) 『長編』卷二六八、熙寧八年九月癸酉。

(36) 『長編』卷二九五、元豐元年十二月戊午、『長編』卷三〇一、元豐二年十二月丁巳。

(37) 『長編』卷二八三、熙寧十年七月丁巳。詔、「河北・河東・陝西五路常平・免役・坊場剩錢、毋得起發上京及應副別路。惟留本路、以備邊賞。」
 他路から提舉常平司系統の錢物を北邊軍事費の貯備として運用する例はいくつかみられる。例えば、成都府路・梓州路の提舉常平系統の餘剩錢物は、陝西路の邊要の州においてプールされることになつていた（『長編』卷三一一、元豐四年正月己酉。詔、「遣司農寺主簿李元輔往蜀中、經制見在司農錢穀、變運出關、至陝西緣邊要郡樁管。其已起發物帛、並于鳳翔府・秦州等處樁管、令本路提舉司拘收。內有合行遷徙變轉、卽具措置事件及契勘耗折數目以聞。」『長編』卷三二二、

元豐四年五月乙巳。詔、「成都府・梓州路自今常平積剩并坊場・司農寺合起發錢、截自李元輔回日、每年委提舉司易物帛赴陝西兩路提舉司重變轉、于邊要州都榷管。」また、元豐七年（一〇八四）には北邊において常平・免役・坊場錢の餘剩が帥臣の所在と邊要の州にプールされた（『長編』卷三五〇、元豐七年十二月辛巳。又詔、「常平・免役・場務錢穀剩數、提舉常平司立限、移於帥臣所在及邊要州封樁。」）。官澤知之氏は、司農寺が掌る新法關係の見錢の多くが、沿邊での軍糧購入に支出されたことを指摘されている（『北宋の財政と貨幣經濟』、『宋代中國の國家と經濟』、創文社、一九九八所收、五九・六〇頁）。

(38) 『長編』卷三〇六、元豐三年七月己丑。

(39) 『長編』卷三〇九、元豐三年閏九月戊申。詔中書、「以司農寺（司農寺以の誤？）京東西・淮・浙・江、準福建路常平并坊場積剩錢相度、具可起發數、委提舉司依元豐敕召入兌便、計置物貨上京。其附五路處、即轉致五路要切州軍。」

(40) 元豐庫については、梅原郁「宋代の内藏と左藏」（『東方學報』四二、一九七二）参照。

(41) 常平系統の錢物の元豐庫への起發額の定額化については、『長編』卷三三〇、元豐五年十月壬申。元祐以後も同様の施策がとられた（『長編』卷三九三、元祐元年十一月戊申）。

(42) 蘇軾『東坡奏議』卷三、「論榷管坊場役錢劄子」（元祐元年六月）。「宋會要」食貨六五ノ五二、元祐元年六月十三日に、裁可されたことが記される。

(43) 李靚『直講李先生文集』卷三三、「南城縣署記」。

(44) 『皇朝文鑑』卷七九、江休復「澶州頓丘縣重修縣治記」。

(45) 『宋會要』方域四ノ一一、景德元年正月。

(46) 余靖『武溪集』卷六、「楚州團練推官廳壁記」。

(47) 王柏『魯齋王文憲公文集』卷五、「保寧軍節推廳建造記」。

同様の内容は、韓彥古『南澗甲乙稿』卷一六、「饒州安仁縣縣丞廳記」などにみえる。史料中の乾德年間の詔は、『宋會要』方域四ノ一一、乾德六年三月を参照。ここで「印紙の式改むるより、後人復た舊制を見ず」とあるのは、時期は不明である。ただし、陳傅良『止齋先生文集』卷三九、「溫州重修南塘記」に、「熙寧考課、又創橋道弗擬、世相蒙習以偷爲得。」とあって、熙寧年間に定められた考課制度によって地方官の考課對象から「橋道」が除外されたことを示している。

「印紙の式」の改訂によって、官舎の修繕もまた考課の對象から外されたことよりすれば、これもまた新法期の施策である可能性は十分に考えられる。

(48) 鄧小南『宋代文官選任制度諸層面』（河北教育出版社、一九九三）、七七頁。御前印紙については、『宋會要』職官五九ノ三、太平興國七年五月十七日條など参照。

(49) 南曹曆子や御前印紙といった「印紙」には、考課の對象としてかなり事細かな項目が立てられていたと考えられる。例としては幕職州縣官の南曹曆子に記載される内容がみえる『宋會要』職官五九ノ二、太平興國三年二月二日など参照。

(50) 皇祐五年（一〇五三）の義倉設立を求めた左司諫賈黯の上奏の中で、義倉を建立するための費用を慮る反對論に對し、州縣での「郵傳驛舍」の修繕費用でさえ民より徴収している

ことを指摘して、義倉を造るためならかまわないと主張している(『長編』卷一七五、皇祐五年十二月。若謂置倉粟・斂材木、恐爲煩擾、則臣聞以失道使民、雖勞不怨。義倉之設本爲百姓、曉諭誠至、約束誠謹、則下民雖愚、宜無所憚。況今州縣修治郵傳驛舍、皆斂於民、豈於義倉獨畏煩擾)。州縣での土木事業は現實には民からの徴収によるのが一般的であったことをうかがわせるものである。

- (51) 勿論、多くの修造に關する「記」を検討していくと、經費調達に成功して、民を苦しめることがなかった例もしばしば見られる。しかし、そうした事實を殊更に強調し、地方官の治績として顯彰している「記」のお決まりの敘述を讀んでいくと、役を興す際に民に負擔を強いるのは、むしろ當時において一般にみられることだったと考えられる。

- (52) 圓融については、後掲註(53)、(59)。前掲註(2)宮崎「胥吏の陪備を中心として」参照。また、坊郭戸の科配・勸分については、『長編』卷二二四、熙寧四年六月庚申、劉摯言および蘇轍『樂城集』卷三五、「制置三司條例司論事狀」。

- (53) 『長編』卷二五一、熙寧七年三月乙巳。詔、「役錢每千別納頭子五錢。其舊於役人圓融工費、修官舍・作什器・夫力輦載之類、並用此錢、不足即用情輕贖銅錢。輒圓融者、以違制論、不以去官赦原。」先是、凡公家之費、有數于民間者、謂之圓融、多寡之數、或出臨時、汚吏乘之以爲姦、其習弊所從來久。至是始悉禁之焉。

- (54) 『慶元條法事類』卷四八、賦役門二、科數、賦役令。諸官司不得非法圓融・科擾・抑配。即被受監司指揮者、縣申州、

州具事因奏。

- (55) 『長編』卷二六八、熙寧八年九月癸酉、司農寺言。自募役法行、……不惟革除重難破產之害、且舊令圓融・科配・陪費之物、因此並官給、則坊場等錢自合一歸府、以補所費。

- (56) 前掲註(53)。

- (57) 『長編』卷二九三、元豐元年十月甲寅。詔、「諸州縣修造、係從來於公人圓融、雖無文案照據者、自今並保明、支保省及免役頭子錢各一半。」

- (58) 『長編』卷三二四、元豐五年三月乙酉、劉誼言。自改法來、變圓融爲和市、有司不爲陛下惜、乃輕爲價。

- (59) 『長編』卷三七六、元祐元年四月、殿中侍御史呂陶言。

- (60) 『嘉慶』旌德縣志』卷九、汪齊「平政橋記」(元豐六年(一〇八三))。

- (61) 前掲註(23)呂陶及び註(27)劉誼の上奏参照。

- (62) 呂陶『淨德集』卷一、「奏爲役錢乞椿二分準備支用狀、貼黃。

- (63) 前掲註(22)において、この十二年が熙寧六年から元豐七年までを指すことを示した。

- (64) 『國朝二百家名賢文粹』卷二二九、張舜民「華原縣獄記」。
- 『國朝二百家名賢文粹』については、北京圖書館に宋刻本(慶元三年書隱齋刻本)を所藏する(『北京圖書館古籍善本書目』集部總集類参照)。本稿では、『全宋文』第四一冊(巴蜀書社、一九九四)、七八頁に據った。

- (65) 蘇軾『東坡集』卷三三、「滕縣公堂記」参照。

- (66) 洪邁『容齋四筆』卷二二、「當官營繕」。

(67) 蘇轍『樂城集』卷二三、「齊州樂源石橋記」。

(68) ただし、地方における土木事業のすべてを公費でまかなうように規定されていたわけではない。農田水利や城郭の修築に關しては、從來通り民に負擔を負わせることが認められていた(農田水利については、『宋會要』食貨一ノ二八、熙寧元年十一月十三日、『長編』卷二八九、元豐元年四月壬戌。城郭建設については、『宋會要』方域八ノ四、熙寧十年七月十一日參照)。つまり、新法實施以後、地方で行われる土木事業の中で、必ず公費で負擔せねばならなかったのは、官衙建物と橋道の建設・修繕費用であつたと考えられる。

(69) 前掲註(57)。

(70) 蘇軾『東坡奏議』卷六、「乞賜度牒修解字狀」。

(71) 『宋會要』方域四ノ一六、宣和七年十二月五日。

(72) 前掲註(66)。洪邁は續けて、南宋における官舎修繕の現状を次のように述べている。

後之當官者小復留意、以興仆植僱爲務、則暗於事體・不好稱人之善者、往往翻指爲妄作名色・盜隱官錢、至於使之束手諱避、忽傾視(視傾の誤)陋、逮不可奈何而後已。殊不思貪墨之吏、欲爲奸者、無施不可、何必假於營造一節乎。

當時工事を興せば「妄作名色」とか「盜隱官錢」といった理由で彈劾の憂き目に會う恐れがあつたので、地方官が何もできなくなるといふ弊害が生じたことを指摘している(實際の彈劾例としては朱熹による唐仲友彈劾が擧げられる。朱熹『朱文公文集』卷一八、按唐仲友第三狀、「仲友增置浮橋破費」の條)。陳傅良もまた地方における土木事業について同

様の指摘を行っている(陳傅良『止齋先生文集』卷三九、「温州重修南塘記」。況州縣官數易、事彌廢、熙寧考課又削橋道弗擬、世相蒙習以偷爲得。聞有興作、則議者顧曰、「是希進、務以出名迹。」則又曰、「是一切厲民爲美觀爾。」則又曰、「彼將又以爲利。」長吏雖欲自信、而不得聘。)

(73) 役人の人數・雇直の定額は、新たに定立すべきだという議論もあつたが、結局元豐年間額の踏襲した。故に徵收額も元豐の定額に従つたものと考えられる(『宋會要』食貨六五ノ六六、紹聖二年二月六日)。

(74) 曾我部靜雄『宋代財政史』(生活社、一九四一)、「王安石の保甲法」(『宋代政經史の研究』吉川弘文館、一九七四所收)、周藤吉之『宋代鄉村制の變遷過程』(『唐宋社會經濟史研究』東京大學出版會、一九六五所收)。

(75) 『宋史』卷一七八、食貨志上六、紹聖二年。以去年所差鄉役未盡善、遂入議曰、「都副保正比耆長事實已輕、又有承帖人受行文書、即大保長苦無公事。元豐本制、一都之内、役者十人、副正之外、八保各差一大長。今若常輪二大長分催十保稅租・常平錢物、一稅一替、則自不必更輪保丁充甲頭矣。凡都保所雇承帖人、必選家於本保者、而雇直皆從官給、一年一替、則自無浮浪稽留符移之弊。承帖雇直固有舊數、其今所雇保正之直視耆長、保長之直視戶長。若應此三役不願替代者、自從其願。壯丁元不數雇直處、聽如其舊。承帖雇錢許以舊寬剩錢通融支募。如土俗有不願就保正・長雇役者、許募本土有產稅戶、使爲耆長・壯丁以代之。其所雇者・戶長、已立法不得抑勒矣。若保正・長不願就雇而輒差雇者、從徒二年坐罪。」

詔皆從之。

- (76) こうした問題は、前掲註(74)曾我部靜雄『宋代財政史』二一七―二〇頁、「免役錢の行方」に詳しい。

- (77) 『宋會要』食貨六五ノ七六、紹興元年五月二十三日。

- (78) 久富壽「南宋の財政と經總制錢」(『北大史學』九、一九六五)参照。

- (79) 『寶慶四明志』卷六、敘賦、『咸淳臨安志』卷五九、貢賦参照。

- (80) 前掲註(75)。

- (81) 『宋史』卷一七八、食貨志上六、崇寧元年。尙書省言、

「前令大保長催稅而不給雇直、是爲差役、非免役也。」詔提舉司以元輪雇錢如舊法均給。永興軍路州縣官、乞復行差役。

湖南・江西提舉司以物賤乞減吏胥雇直、罷給役人雇錢。皆害法意、應改從其舊。詔戶部並遵奉紹聖常平免役敕令格式及先降紹聖簽貼役法、行之天下。

また、次に示す大觀年間の杭州餘杭縣のケースでは、州縣で定められた鄉役への雇錢が少なすぎるために募役に應ずる者が無く、事實上差役となっていたことを示す。

楊時『楊龜山先生全集』卷一二語錄、餘杭所聞。且如役法者長許募、而不許差、輒差者徒二年。然法當募上戸、其備二千錢、逐州縣定此。餘杭所定、豈有上戸肯利若干錢、而願役於官乎。上戸不願、則其勢須至強使爲之、是名募而實差也、其如法何。

- (82) 『宋史』卷一七八、食貨志上六、紹聖三年。後又詔、「諸縣無得以催稅比磨追甲頭・保長、無得以難事追保正副。在任

官以承帖爲名、占破當直者、坐贖論。所管催督租賦、州縣官輒令陪備輸物者、以違制論。」

- (83) 『宋會要』食貨六五ノ八一、紹興五年正月十八日。

- (84) このときの措置について、『文獻通考』の撰者馬端臨は按語において次のように批判している。

按、役錢之在官者、以供他用、而僱役之直或給或否、中興以前已如此矣。但尚未曾明立一說盡取之耳。今乃謂保正副未嘗肯請僱錢、又謂所謂僱錢、往往不行支給。夫當役者、豈有不肯請僱錢之理。而不行支給、則州縣之過。朝廷所嘗覺察禁治、使不失立法之初意、可也。今乃以此之故、而拘入經制之窠名、所謂舍曰欲之而必爲之辭也。(『文獻通考』卷一三、職役考。)

馬端臨が、「そもそも役に當たる者が、雇錢をあえて請わないなどという理屈が有ろうか。支給を行わないのは州縣の過ちである。」と述べている點は、的を射ている。州縣が意圖的に雇錢の支給を行わなかったことが當時の現實であったと考えられる。

- (85) 『宋會要』刑法二ノ一四七、紹興八年五月十六日、紹興十五年六月二十一日。

- (86) 『宋會要』食貨六五ノ九一、紹興二十九年七月五日。

- (87) 葉適『水心文集』卷二九、「跋義役」。余嘗問爲保正者、曰費必數百千、保長者、曰必百餘千、不幸遇意外事、費輒兼倍、少不破家蕩產、民之患役、甚於寇讐、余嘗疑之。……余欲以其言爲妄、然余行江・淮・閩・洞庭之南北、蓋無不爲此言者矣。……

(88) 代表例としては、『宋會要』食貨六五ノ九五、乾道元年八月五日、臣僚言および『宋會要』食貨六六ノ二八、慶元五年二月二十一日、右諫議大夫兼侍講張奎言など。

(89) 二章四八頁。

(90) 紹興末年の詔には、州縣での土木事業について、和買を名目としながらも民に代價を支拂わず、事實上ただ取りになるという弊害を指摘したものがあつた(『宋會要』方域四ノ一九、紹興二十六年正月二十四日)。

(91) 岩井茂樹氏は、「附加税や追加的課徴を財源とする正額外財政の擴大」について、國家權力行使者の道德的退廢といった表層の事象のみで説明できるものではなく、地方存留の窮乏がもたらす「財政システム」の「構造上の問題の必然的歸結」であると指摘されている(前掲註(3))「中國專制國家と財政」参照。

(92) 義役については、周藤吉之「南宋における義役の設立とその運営―特に義役田について―」(『宋代史研究』、東洋文庫、一九六九所収)、王德毅「南宋義役考」(『圖書館學報(私立東海大學圖書館)』九、一九六九)、梁庚堯「南宋的農村經濟」(聯經出版事業公司、一九八四)二七―一八頁、伊藤正彦「義役―南宋期における社會的結合の一形態―」(『史林』七五―七五、一九九二)などを参照。

(93) さし當たつては、竺沙雅章氏による福建の佛教と社會に関する研究が參考になる。氏は、宋代の福建で土木・福祉事業に佛教教團が貢獻したことを指摘されている。(竺沙雅章「福建の寺院と社會」、『中國佛教社會史研究』同朋舎出版、

一九八二、前編四章所収、一六九頁―一八〇頁。)佛教教團のみならず、地方の有力者に地方行政經費を公平に負擔させようとする試みは、南宋においては廣くみられる。

(94) 南宋における地方經費解決の試みについては、當時の文集や地方志などに比較的豊富に残されており、當時の國家財政の問題とあわせ、別稿において再び論ずるつもりである。

(95) 元代財政が宋代の制度を承けて高度に中央集權化されたものであつたことを指摘したのは、李治安「元代中央與地方財政關係述略」(『南開學報 哲社版』一九九四―一)、『唐宋元明清中央與地方關係研究』(南開大學出版社、一九九六)第四章、一八九頁―二〇九頁。ただし、元代財政に關する體系的な研究はなく、まだまだ検討の餘地はありそうである。また明清以後については、前掲註(3)岩井茂樹氏の一連の研究を参照。

(96) 大津透「唐律令國家の豫算について―儀鳳三年度支奏抄・四年金部旨符試釋―」(『史學雜誌』九五―一二、一九八六)。

(97) 大津透「唐日律令地方財政管見―館驛・驛傳制を手がかりに―」(笹山晴生先生還曆記念會編『日本律令制論集 上巻』吉川弘文館、一九九三)。差科が戸等制によつていたとの指摘は、同「唐律令制下の力役制度―日唐賦役令管見―」(『東洋文化』六八、一九八八)参照。人丁單位で科せられる正役を國家的收取とするならば、この差科は地方的收取といえ、地方行政の維持にきわめて重要な役割を果たしていたと考えられる。

(98) 滋賀秀三氏による奥村郁三「唐代公廩の法と制度」の書評

〔『法制史研究』一五、一九六四〕。

- (99) 『唐會要』卷五九、度支使、建中元年五月十七日。度支奏、「……今後望指揮諸州、若不承度支文牒、輒有借使及擅租賃廻換、本州府錄事參軍・本縣令專知官、並請同入己枉法贓科罪。……」敕旨、依奏。

『文苑英華』卷四二八、大和三年十一月八日敕文。天下州府兩稅占留錢、每年支用、各有定額。

- (100) 『文苑英華』卷四二三、會昌二年四月二十三日上尊號赦文。州府兩稅物斛斗、每年各有定額、徵科之日、皆申省司。除上供之外、留後（使の誤）・留州、任於額內方圖（圓の誤）給用。縱有餘羨、亦許州使留備水旱。

- (101) 渡邊信一郎「唐代後半期の地方財政―州財政と京兆府財政

を中心に―」（中國史研究會編『中國專制國家と社會統合』文理閣、一九九〇）。渡邊氏は、『唐會要』卷五九、比部員外郎にみえる大和四年（八三〇）の記事をもとに、兩稅收入などの羨餘を財源とする「公用錢」の支出項目として、次のように整理された。①官廳の建物・調度品の建設・修繕、②使者や官僚交代にかかわる接待費、③地方的警察業務、④租稅未納分補填、⑤災害用貯備。このうち①③が、地方行政を遂行する上でかかる經費である。

〔附記〕 本稿は文部省科學研究費補助金（特別研究員獎勵金）による研究成果の一部である。

LOCAL SERVICE AND EXPENSES OF LOCAL ADMINISTRATION UNDER THE SONG DYNASTY

FURUMATSU Takashi

As recent studies indicated, the financial administration under the Song dynasty was highly centralized. All the regular tax revenues, whether sent to the capital or retained for local expenditures, was managed by the State Finance Commission 三司. The part for local expenditures was almost all spent on salaries for the bureaucracy and army. Therefore, it hardly covered the expenses of local administration which was provided by obligatory local service 差役.

Wang An-shi 王安石 carried out a drastic reform of local service called the Hired Service Policy 募役法, which was a part of his New Policies. As a result, the service obligation was commuted to payments in cash known as the Service Exemption Tax 免役錢, and the hired local subofficial posts were created. The execution of the Hired Service Policy clarified the levy concerned with the local service, and put it under the control of central government through fixed amount taxation based on budget and regular financial reports. This implied that the financial system consisting of the Court of Agricultural Supervision 司農寺 and the Ever-Normal Granary Intendancies 提舉常平司 which was in charge of the financial affairs concerned with the New Policies worked together with the established system of the State Finance Commission and the Fiscal Intendancies 轉運司, and hence formed a new system of state finance. This fact can be discovered by examining the local administration expenses. For instance, the source of local public construction expense changed under the New Policies. Before the policies, the local governments could levy irregular taxes and press men into service if need be. After the policies were implemented, the local governments were obliged to pay the expense by themselves. However, they were not free to spend the local administration expenses under the control of central government through the circuit intendancies 監司. The Hired Service Policy could not improve the lack of local administration expenses since the early Northern Song.

Because of the shortage of local expenses, the men in village service 鄉役 were subject to heavy burdens of local expenses in the Southern Song.

The local administration expenses closely connected with the local service were always provided and used on the basis of local autonomy. From this point of view, there is some resemblance between the system of financial administration under the Song dynasty and that under the Tang dynasty.

STATUS CONSCIOUSNESS AMONG THE ARISTOCRACY IN LIANG CHINA

NODA Toshiaki.

It has been generally accepted that the bureaucratic reform implemented by Xiao Yan 蕭衍, the Emperor Wu-di of Liang China 梁武帝 was consistent with his philosophy of the “wise and talented” 賢才主義. This paper attempts to explore the status consciousness of the upper-class aristocracy at that time by studying their response to the emperor’s policy. Besides, the author examines the extent to which the “wise and talented” philosophy that developed in the latter half of the Northern and Southern dynasties 南北朝 actually penetrated the government and society in the latter half of the Southern dynasties. The conclusion can be briefly summarized as follows:

1. The “wise and talented” personnel policy of the emperor was primarily designed to stress the appointment of the talented upper-class aristocracy to administrative positions formerly filled by the lower-class aristocracy. Its implementation was not merely the will of the emperor. Indeed, the great aristocracy was also interested in these positions.
2. The “wise and talented” philosophy was not peculiar to the emperor, but was widely shared by the upper-class aristocracy.
3. The facts above indicate that there was a change in status consciousness among the upper-class aristocracy in the latter half of the Southern dynasties.

In short, when the “wise and talented” philosophy took shape in the